

平成 29 年度 第 1 回富良野市総合教育会議 会議録

開催年月日	平成 29 年 7 月 20 日 (木) 開会 : 午前 10 時 00 分 閉会 : 午前 11 時 45 分		
開催場所	富良野市役所 市長応接室		
出席者	市長 能登 芳 昭 教育委員長 吉 田 幸 男 教育委員 津 山 正 樹 教育委員 菅 野 義 則 教育委員 宮 本 鎮 栄 教育長 近 内 栄 一		
欠席者	なし		
事務局等出席者	富良野市教育委員会	富良野市	
	教育部長 山下 俊 明	副市長 石 井 隆	
	学校教育課長 稲 葉 武 則	総務部長 若 杉 勝 博	
	社会教育課長 吉 田 等	総務課長 高 田 賢 司	
	こども未来課長 山 本 将 誉	企画振興課長 西 野 成 紀	
	学校教育課管理係長 石 坂 征 和		
議 題	1) 富良野市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する改正指針(素案)について 2) 教育を取り巻く課題についての意見交換 (1) 専門的な人材確保・配置による教育の推進 (2) その他		
傍 聴 人	なし		
報 道 機 関	なし		

議事の経過

開会 午前 10 時 00 分

山下部長

ただ今より平成 29 年度第 1 回富良野市総合教育会議を開会いたします。本会議は、市長と教育委員会が円滑に意思疎通を図り、本市教育の課題及びめざす姿を共有しながら、同じ方向性のもと連携して効果的に教育行政を推進していくことを目的として、平成 27 年 5 月 26 日施行の富良野市総合教育会議運営要綱に基づき、開会されるものでございます。また、この会議では、当該運営要綱に基づき議事録は公開することとなっております。

開会にあたりまして能登市長よりご挨拶をお願いいたします。

能登市長

平成 29 年度第 1 回富良野市総合教育会議の開会にあたり、また、今回新しく宮本委員が加わり、今後の教育活動の推進に力添えをお願いいたします。

今日の総合教育会議の議題ですが、小中学校の適正規模及び適正配置に関する改正指針の素案であります。この後説明を受けた後、教育委員さんと意見交換を行いながら改正指針の方向性を決めることが今日の課題となっております。

いろいろと教育の取り巻く状況はありますが、何といたっても子どもたちの人数が減少している中で、教育を行う上で縮小化が求められ、縮小しなければならない状況にあります。富良野市でもかつて学校が17～18校ありましたが、合併・統合により縮小されているところです。だからといって、教育は国にて統一されたものであるため、最近の富良野市の学力においても全国の小学6年生と中学3年生の平均の学力を上回る結果となっていることは、児童生徒の努力もありますが、学校の先生や教育委員会の方向性が間違っていないものと考えています。

しかし反面では、富良野市では出生児から幼児教育における中で、保育所・幼稚園の保育士が子どもたちの養育と合わせて指導を行っている状況です。さらに、小学校では先生の加配を行い指導している中、子どもたちの減少と合わせて、富良野市だけではなく全国的に支援が必要な子どもたちの増加が課題となっており、改善策を国へ要望していく必要があると考えています。このような課題を含め、意見交換を行っていきたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

山下部長

続きまして、吉田教育委員長よりご挨拶をお願いいたします。

吉田委員長

富良野市長におかれましては、日頃より教育行政の推進につきまして、深いご理解とご協力をいただきまして、改めて感謝申し上げます。先程ご紹介がありましたが、改選期を迎え山田委員から宮本委員が就任され、さらなる連携を密にしてさまざまな課題に取り組んでいきたいと思っております。今回の議題にある通り、先日の18日に委員協議会の中で、意見を重ね適正規模及び適正配置に関する改正指針の素案について議論して、今回の総合教育会議で何らかの方向性を示すことができればと思っております。また、市長から保育所の話がありましたが、先日学校訪問を行い、虹いろ保育所を訪問する中で、生まれた子供から小学校、中学校さらには高校までつながるような教育行政について、厳しい人口減少、少子化の中で富良野らしい教育力を高めていくように日々課題に向けて取り組んでいきたいと思っております。また、コミュニティ・スクールもあり、前向きに市長と教育委員会が今まで以上に密接の関係の中で、よりよい子どもたちのために、さらにはすべては子どもたちのためにどうあるべきかを考えながら取り組んでいきたいと思っておりますので今後ともよろしく願います。

山下部長

それでは、議題に入りますが、ここからは能登市長の進行で進めて参りますのでよろしく願いいたします。

能登市長

それでは、議案にそって進行役を務めさせていただきますので、よろしく願います。

1点目の「富良野市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する改正指針(素案)

山下部長

ついて」の説明を求めます。

事務局より、富良野市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する改正指針（素案）の内容調整平成 29 年 6 月 30 日の資料についてご説明申し上げます。

1 ページ目の適正規模及び適正配置の計画であります、平成 21 年 2 月に富良野市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する指針として策定しており、平成 29 年度までを第 1 期として、今回平成 30 年度～39 年度までを第 2 期として定めた改正指針として進めていくものです。

2 ページ目の富良野市がめざす学校教育の姿であります、本日出席の皆様にご承知ことと思しますので、説明を割愛させていただきます。

次に、6 ページの教育環境の現状であります、現在、先程市長の挨拶にもありましたが、平成 17 年度からの 3 ヶ年の実施計画において、小学校 3 校が閉校して統合校 1 校が開校しています。平成 21 年 2 月の適正規模及び適正配置の指針に基づき、平成 25 年度に麓郷小学校と麓郷中学校が併置校となり、平成 26 年 3 月 31 日に布礼別中学校が閉校し、4 月から東中学校へ統合された経過となっております。

2 番の富良野市の小中学校の現状と課題の学校数及び児童生徒数の推移ですが、表に記載しておりますが、昭和 40 年度に小学校 17 校、中学校 9 校、合わせて 26 校、児童生徒数 6, 859 人の数値でしたが、平成 29 年度は小学校 9 校、中学校 6 校（併置校含み）学校数 15 校、児童生徒数 1, 661 人となっております。

8 ページには、島根県中山間地域研究センターの藤山氏の将来予測を示したもので、平成 48 年には小中学生が 1, 016 人で現在の半分近く減る見込みが示されています。また、9 ページに住民基本台帳による児童生徒数の推移ということで、学校ごとの推移で、平成 35 年まで掲載しています。こちらでは、平成 35 年には市内の全部の小中学校で平成 29 年度より少ない人数となる見込みです。また、学校施設の耐震化の現状と学校規模の現状と課題も記載しています。

10 ページに学校規模の現状を表で示し、小学校、中学校ごとに平成 29 年 5 月 1 日現在の現状です。

11 ページの通学距離については、国の基準で小学校はおおむね 4 km 以内、中学校ではおおむね 6 km 以内とされており、本市でもこの基準を適用しており、距離を超える場合は、バスの補助を行っています。

こういった現状を踏まえまして、13 ページに学校の小規模化が教育環境に及ぼす影響を整理しています。学校が小規模化していくに当たり、教育環境のメリット、デメリットについてどのような影響を及ぼすかを示しています。

教育効果について、メリットは一人ひとりの学習環境や学習内容がきめ細かな指導ができる一方、デメリットとして運動会などの集団活動の中で教育環境が低下し固定化されたメンバーの中で教育を受けることとなります。

また、同じように児童の人間関係、学習環境、学校経営、通学の面を含めメリット、デメリットを示しています。

それをうけ、15 ページに適正規模及び適正配置に関する基本的な考え方を示し

ています。初めに富良野市における小中学校の適正規模の基本的な考え方です。文部科学省の手引きで示されている望ましい学級数の考え方があり、小学校では1学年1学級以上の1年生から6年生まで6学級以上が必要となりますが、全学年でクラス替えを行い、複数教員を配置することを考えると1学年2学級以上が望ましいと考えられ、中学校では同じようにクラス替えとか、複数教員の配置を考えると1学年2学級以上が必要となります。また、免許外指導をなくしたり、全ての授業で教科担任による学習指導を行うためには、少なくとも9学級以上を確保することが望ましいものと考えられています。

次に1学級当たりの児童生徒数については、富良野市でも現在10人に満たないクラスから40人の場合まで様々です。学級規模が小さくなるほどデメリットが出てきます。

16ページでは、学校全体の児童生徒数の問題もあり、平成29年5月1日現在一番少ない学校で、小学校では児童生徒数が10人、中学校では7人と少ない学校があり、クラブ活動や部活動、運動会など集団行事、男女比も入学する子どもによって男女比の偏りが生じています。上級生と下級生のコミュニケーションが少なくなります。

次に学校規模の基準を下回る場合の対応の目安として、文部科学省から目安が出されており、先程の望ましい学級数を含めまして、文部科学省の基準をそのまま富良野市の学校の現状に照らし合わせたものが、17ページの表です。富良野市の小学校で対応の目安として、ア～エが記入されているところは、文部科学省の手引きの中では、なんらかの対応が必要ということになっています。富良野市では、富良野小学校だけが目安の望ましい学校となっています。ア～エの内容については記載のとおりです。18ページに同じように中学校の対応の目安としては、富良野市の全中学校において対応が必要となっています。こちらにつきましては、あくまでも文部科学省の基準に照らし合わせ、参考とということで記載しています。

さらに、適正配置を考えるに当たり、通学条件が避けられないため、適切な交通手段を確保して遠距離通学や長時間通学によるデメリットを解消するため、通学時間については、おおむね1時間以内を目安として適正配置の指針を考えています。

このような現状と将来予測、文部科学省の基準、メリット、デメリットを考えながら、19ページの小中学校の適正配置の指針としまして示します。この小中学校の適正配置の指針ではありますが、あくまでも固定的なものではなく、常に見直しを図りながら、保護者・地域との共通認識・理解のもと慎重に進めるものとします。

表について、富良野小学校、扇山小学校、東小学校の市街地の3校は、現状での配置を考えておりますが、住居区域が変わった場合など、学校間の児童数に差が生じたときは、通学区域の見直しが検討の課題となっています。

東中学校、西中学校は現状により運営します。

鳥沼小学校は、学校区域内に児童養護施設があり、状況を踏まえ今後も単置校として運営していきます。また、児童数は減少していますので、ICTの効果的な活用を図り東小学校等との交流を検討します。

布部小中学校は、併置校となっていますが、現在市内の大規模校の不対応の児童

生徒を受け入れる特認校として指定をし、運営していきます。現在も布部小中学校にはそういった児童が通学しています。

続いて東部地区の麓郷小学校と布礼別小学校は麓郷中学校も含め、現在東部地区で保育所が1ヶ所運営していますが、今後布礼別小学校の児童が減少していきますので、麓郷小学校と布礼別小学校の適正配置を検討していきます。また、適正配置を検討した後も児童数は多くならない見込みで、こちらもICTの有効活用を行い、扇山小学校等との交流を検討します。

麓郷中学校につきましても生徒数が減少していきますので、適正配置を検討します。

次に山部地区の山部小学校は、基本的に現状により運営しますが、児童数が減っていますので、ICTを活用し樹海小学校等と交流を検討します。

山部中学校は、生徒数が減少しており、部活動などに支障があり小規模校のデメリットを解消するため適正配置を検討します。

東山地区の樹海小学校と樹海中学校は、樹海中学校でも生徒数が減少しており、適正配置の検討を行いますが、地理的条件により樹海中学校を市街地の中学校と統合するとすると、通学距離が1時間を超える状況となりますので、市街地校との統合は難しいと考え、樹海小学校と併置化を考えています。樹海小学校は、保育所が東山にあり、保育所と小学校の連携強化を行い学校敷地内に保育所を含めた保・小・中の一貫したものと考えています。現在も運動会では、保育所、小学校、中学校との大運動会を行っており、地理的にも一体となって取り組んでいますので、小中一貫した教育の導入を検討します。

また、適正配置を行うに当たり、通学支援も行いスクールバス等の通学手段の確保を行う考えでいます。

このような指針（素案）として、保護者・地域に協議を行う予定であります。

能登市長

ただ今の、事務局から説明した小中学校の適正規模及び適正配置に関する指針（素案）の内容について、教育委員さんのご意見等ございましたら承りたいと思います。これからこの指針に基づいて進めていくのがいいのか、委員さんのいろいろな意見によって方向性を決めていくわけですが、地域についてもいろいろな意見があると思いますので、教育委員さんの意見を伺いたいと思います。

津山委員

教育委員の菅野さんが布礼別中学校の閉校時には大変苦勞され、指針どおりには行かず、変更する場合も多く地域での保護者の思いが強く大きく左右されたことと思います。慎重に進める必要があり、場合によっては変更して進めることもあります。この指針の中でメリット、デメリットがあり、子どもたちにとって何が一番いいのかをぶれないように考えていくことが大事だと考えています。

菅野委員

先程津山委員が言ったとおり、布礼別中学校が平成26年3月31日に閉校となりましたが、それ以前の6年前くらいから中学校で人数が減り、これからどうするのかという話し合いをPTA中心に始めて、歴代のPTAの中で話を行うだけで方

向性を決めるまでにはいかず、2年、3年が経過しました。その中で卒業していき、閉校の3年前の話合いの途中で、ある親御さんが教育委員会へ行き東中へ通学できないかという相談になり、自分がPTA会長の時に4月から校長先生に4名の入学予定だったが2名になりましたと報告されました。そうすると今まで話し合いを行ってきたことが無駄になるというか、仲間が知らない間に東中に行ってしまったということで話し合いにならない状況でした。子どもたちに何が必要なのかを考え、早急に答えを出さないといけない状態でした。その時に麓郷の中学校で同じような悩みを持っていたため、布礼別のPTAで現状を話し、麓郷中学校との統合の話を麓郷のPTAと話し合いをしましたが、地域での難しい問題等があり麓郷としては少人数で統合してもという考え方で、小学校と併置化することとなりました。

その結果を受け布礼別では、保護者は東中と統合したいとなり、老人クラブや農事組合などの地域へ1年かけて2回説明に行きました。現状の説明で中学校がなくなるという意見がありました、PTAを含め真剣に説明した結果、反対する人はいなかったです。小学校もなくしても良いという意見もありましたが、中学校だけということで教育委員会にも協力いただき閉校という形になりました。その中で、学校に通学している親が中心となり、子供たちのために何が大事なのかを地域に訴えることが大事だったと思います。大勢の意見を聞くのも大事ですが、期限を決め方向性を出すことが教育委員会を含め子どもたちにとって最悪の結果にならない段階で進めることが大事だと思います。

宮本委員

教育の目的として人格の完成にあるのですが、それを考えると教科・科目の指導からすると少人数のほうが理想的ではありますが、目的が教科・科目の狭い意味ではなく、人格の完成だと考えると集団生活においてもまれて成長していくものが、教育原理だと思います。今いる子どもたちに充実した学習環境を狭い意味の教科・科目ではなく、人格的な完成をめざした学習環境を提供することをぶれないで進め、単に子どもの数が減ったからとか財政事情により再編統合するのではなく、今いる子どもたちのために指針があるということを地域にも理解して説明することが大事だと思います。そこが大変だとは思いますが、少子高齢化の人口減少社会が来ていますので、時代の進展にふさわしい学習環境を富良野市は整備していくことを教育委員会と行政が連携し進めていきたいと思っています。

能登市長

この問題については、行政として最終的にどうあるべきかを考えていく中の過程での問題だと思います。私も保育所の統合で31回の懇談会を行い、中央保育所と麻町保育所の統合に反対意見がありましたが、ぶれずに進め結果的には統合後、特に問題はない状況でした。反対意見はあるものの、反対意見の立場を尊重し、保護者からも統合して良かったという意見もある。保育士の考え方も統一した考え方で進めたのも良い結果だったと思います。へき地保育所でも、麓郷と布礼別の保育所の統合の時も、保育所の保護者から意見があり、人数の少ない保育所で統合したほうが良いという意見で、当時、現在の保育所長の努力により統合する結果となっ

ています。統合したことによる効果もあるため、統合する過程を考え住民の意識も大切だが、ある程度の段階で結果を出すことが重要である。ただまとめるのではなく、議論を重ね説明を行い、問題点を洗い出して、進めることが大切です。

例えば、布礼別から東中へ通っている生徒のバス通学の問題点はどうなっているのか。

近内教育長

当初、現状の路線バスを使って通学をするということで理解していただいております、結論としては現状維持です。

能登市長

昨年の地域懇談会でバスの時間が帰りの時間帯に会っていないという意見があった。

近内教育長

バス会社にも協議しましたが、簡単には変更はできない状況で、布礼別のPTA会長へは、布礼別だけではなく麓郷も含めたバスの運行を考えるのであれば、変更は可能となる状況なため、今後議論を進めていきたいと回答しています。

菅野委員

今言ったお話で東中のPTA会長から伺っております。布礼別の子どもたちの人数だけではバスの時間帯を変えるのは難しいことはわかっており、以前高校の部活動に合わせた時間帯に変更していただいた経過もあり、布礼別のPTA会長に説明し理解をいただいております。現状では大きな支障はありません。

近内教育長

今年も保育所の運動会を見ましたが、麓郷・布礼別の保護者の方々の仲が良い感じを受けました。9名の入学生のうち、6名が麓郷小学校、3名が布礼別小学校に入学し、保育所で一緒に活動している子どもたちの学校が別々になるということになる。今後に向けては、保護者どうしが仲良くなり、今後10年の間に小学校の将来展望をしっかり考えていかなければならないと思います。

菅野委員

教育長の考え方と同じで、保育所と一緒に小学校の時に別れないといけない状況を布礼別のPTA会長にも言いましたが、保護者本人に任すといっていて、PTAとしてもそろそろ考えてもいいのではと助言しました。先程の閉校の話で、小学校だけは残してほしいという意見が多かったが、運動会に行っても見に来る人がいないため、地域の集会で学校を残すと言っていたが、ただあるだけのものではないと、学校というのは地域の方が見に来て、PTAも頑張っており、保護者も頑張って、何よりも子どもたちが頑張っているのに、なかなか見に来ていただけない状況で、当時の反対意見がどこにあるのかという疑問に思うところです。そこで子どもたちのことを中心に考え、地域で押し通すことはできないまでも、布礼別と麓郷と一緒にすることが一番良いと思います。

能登市長

これから、移住定住だとか農業の新規就農が期待できる状況で、新しく農業を行う者が5~6組の夫婦で、山部、東山地域で予定しています。さらに3組も予定し

ており、どんどん増えれば東山、山部に限らず布礼別・麓郷地域も展開できる可能性がある。そのためには地域ぐるみで迎えてもらえるような状況づくりがないとだめで、東山では協議会をつくり、責任をもって受け入れをしてもらうことになり、資金は行政で行うこととなりました。布礼別・麓郷でもこういう状況を展開していきたいと考えています。生産人口が増え子どもたちが増える形となります。これからは、人口が激減する中で、激減させないような取り組みも行っていく必要性があります。これから日本資本のホテルが3つ、外国資本を含め5つのホテルが建設予定で、雇用者の確保や類似の業種別の方々が入り、人口が増え子どもたちが増える状況となり、富良野市内の学校については5～6年の間ではどうなるかはわからない状態ですが、人口が激減することがないような気がします。しかし、指針で示す小規模な学校の在り方については、中学の部活動の関係があり、先日や大会で少年野球のチームが富良野から3校、東中、西中、合同校の他南富良野・占冠も出ていましたが、単独校で出ることができないところは練習も大変で、不便などところがあります。

近内教育長

中学校の野球でいえば、山部と樹海と麓郷の合同チームでメンバー12人いて半分以上が3年生で卒業すると来年チームが組めない状態になり、先週校長先生にどうするのかと聞くと、中富良野中学校となら組めるのではないかと言うことだった。市町をまたいで成り立つのかという疑問がある。今年の合同チームは全戦全敗でした。

吉田委員長

市町をまたいでないと組めないという現実が今後続くことが良いことかどうか疑問に思う。5年先10年先に人口が激減しないと市長が言いましたが、毎年子どもたちの人数が50名前後減っている中で先送りできない状態である。メリット、デメリットはあるにしても、ある程度提案し方向性を示し、いつまでも待っている状態でない。いろいろな問題はあるかもしれないが、現在山部でも将来を考える会で平成26年から協議していますが、アンケート調査を行っても70%位の賛同者で反対者の意見が大きければその方向に進み、なかなか結論が出せない状態になっています。来年の春までには結論を出すということで進めています。地域の感情の思いが強く、地域の拠り所として学校がなくなれば過疎化が進むという考え方をしている。子どもたちにとって一番大事なことを最優先で考え先送りはできないと思います。

菅野委員

我々は教育行政に携わるものなので、先程宮本委員が言った教育の問題点を訴えていく必要がある。野球の状況も市町をまたがないとできない状態ということ、集団の中で人格を形成していく上で支障があるということをお訴えする必要があります。

吉田委員長

他の学校と交流する意義はあると思うが、メリット、デメリットを比べた上で、具体的に人格形成を行うことで、どれだけの効果があるのか問題である。



近内教育長	<p>現在心配しているのが、山部中学校で先生の数が複式になると極端に減ることになり、平成 32 年度には現在 11 名の先生が 6 名となり半分となる。校長先生と一般教諭 5 名となり、現状でも免許外の指導を行っており、将来的には 4 教科で免許外の指導を行うこととなる。その現状を保護者へ説明するべきだということで、6 月末に学校側で説明しています。その時にはじめて深刻な状況ということが分かったということでした。市で教職員を雇うわけにもいかないため、どう対応するかが課題である。</p>
能登市長	<p>この問題は、地域により考え方も様々で、生徒自身もどう思っているのかを考えなければならない。ある程度の期限を決めて進める必要がある。教育的立場と子どもたちの立場を考えていく必要がある。将来的になくす場合が良い時もある。昔はなくす場合に、条件を出していたが現在は条件というものがないため、進めやすい面もある。</p>
吉田委員長	<p>新規就農に期待を込め、地域の活性化につなげる取り組みを行う必要がある。</p>
菅野委員	<p>他から来て農家をしたいという母親の考え方で、3～4 人の学校に通学させるより、この地域でしっかりとしたスクールバスがあり市街の小中学校に通学できることのほうが将来の新規就農を呼び込むのに良いと思う。</p>
能登市長	<p>富良野でも移住した方が山部から市内の保育所へ通っている方もいる。IT 関係の通信整備が整っていれば、東京でなくても自宅で仕事ができる。学校の関係については、全道市長会でも札幌、恵庭、千歳、江別市は人口が多く、学校を統合ではなく建てなければ追いつかない問題がある。一極集中という格差があり、国でも中央官庁が地方へ移すといっているが進んでいない。</p> <p>指針はいつまとめることとなるのか。</p>
近内教育長	<p>今回の意見を踏まえ、整理した後、パブリックコメントを行い、秋ごろに策定を予定しています。この間、5 月に学校と PTA の代表に集まっていただき説明を行い、意見などがあれば地域に出向きますと言っているが、現在は無い状態です。</p>
能登市長	<p>その他意見などがありますか。</p>
宮本委員	<p>2 番目の議題にもありますが、次期学習指導要領の改定の 1 番のポイントは、社会に開かれた教育課程を重視し、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成するという観点では、文言として新しくなりましたが、資質・能力ということ限定して踏み込んだ表現となり、学校現場が資質能力を育成しなければならなくなり、そう考えると適正配置の問題は切り離すことができないと思います。地域社会と学校が連携協働して行くことが大切です。</p>

能登市長

素案についてはそれぞれご意見をいただきましたので、教育委員会で整理してください。

つづきまして、「教育を取り巻く課題についての専門的な人材確保・配置による教育の推進」を議題とします。

事務局より説明願います。

山下部長

資料にて説明いたしますが、先程宮本委員からお話がありましたが、次期学習指導要領が改定となることが新聞等で報道されています。文部科学省で出しています学習指導要領等の改訂のポイントの資料にて、初めに基本的な考え方として、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成するために、社会に開かれた教育課程を重視することとなっています。2番目として、知識の理解の質をさらに高め確かな学力を育成することとなっており、3点目に、道德教育の充実、体験活動を重視し豊かな心や健やかな体を育成するというのが基本的な考え方となっています。知識の理解の質を高め資質・能力を育む主体的・対話的で深い学びというのは、何ができるようになるかを明確にし、何のために学ぶのか学習の意識を共有しすべての教科において知識及び技能、思考力、判断力、表現力、学びに向かう力、人間性の3つの柱で再整備をしていくということが学習指導要領の改訂の考え方となっております。これを踏まえ教育実践の授業改善を行い、各学校においてはカリキュラムマネジメントを確立すること。4番目に、教育内容の主な改善事項として、言語能力の確実な育成、理数教育の充実、伝統や文化に関する教育の充実、道德教育の充実、体験活動の充実、外国語教育の充実、特に外国語教育の充実におきましては、一番のポイントとなっており、小学校の中学年の3、4年生に外国語活動を導入し、高学年の5、6年生は正式に外国語科を導入することとなっています。現在富良野市でもALTを配置し外国語活動をサポートしておりますが、さらに外部人材の活用による条件整備を行い支援が必要になってきます。その他の重要事項として、幼稚園の教育要領、主権者教育、消費者教育、防災・安全教育などの充実、情報活用能力ということで、コンピュータ等を活用した学習活動の充実が求められています。部活動におきましても社会教育関係団体等との連携による持続可能な運営体制を構築する。子どもたちの発達の支援ということで、特別支援学級や通級による指導の強化を行うもので、富良野市では平成29年度から支援員を25名配置し取り組んでいます。環境整備、条件整備を見据え整備を行っております。スケジュールについても、小学校では平成32年度から全面实施し、中学校では平成33年度から全面实施するということが決まっています。これに向けて整備を進めて行かなければなりません。次のページの資料は、参考までに教育環境を整えるということで、学校側になりますがチームとしての学校の在り方として、新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程を実現するためには、どういう体制が良いのかとか、複雑化・多様化した課題を解決するための体制整備としてどういうものが求められるのか、子どもと向き合う時間の確保するためにどうしたら良いのかということが、参考までにチームとしての学校とい

う一例としての資料となっています。社会に開かれたということで、地域社会との連携も重要で、教職員の指導體制と質の向上も必要となり、教員以外の専門スタッフを配置する必要があります。今回の指導要領の改訂を受け、どういった環境整備を進めて行くのかが求められます。富良野市でも環境整備を進めていますが、これから必要なものがあるかもしれません。今回 6 月の定例議会においても、新学習指導要領の改訂を見据えて小学校の外国語活動の導入を踏まえて、ALT についての一般質問が出されています。教育環境の取り巻く問題について意見交換をよろしくお願いします。

能登市長

今の説明を受け意見交換を行いたいと思います。

津山委員

宮本委員も言っていましたが、子どもたちが未来を切り拓く資質能力の向上とありますが、抽象的でわかりづらい表現なため共通認識を考えたほうが良いのではないかと。資質能力とは何を求めているのか。

近内教育長

今年の 5 月に全国都市教育長会議にて新しい学習指導要領がこういう形になったのかという議論がありました。2030 年に海外からのインバウンドの観光客が現在 3 千万人から増加し 1 億から 1 億 5 千万人になるという状況で、東南アジアの経済成長率が中国では 6.9%、それ以上の国もあり、海外旅行ができる財政力の持った家庭が増えてくるため、2030 年には 10 億人にもなると予測されている。10 分の 1 が交流人口として日本に来るという中で、受け入れる日本として人的な体制を整える必要があり、世界の共通言語である英語力を高める必要があり、自分たちの経済力を高める必要がある。もう一つに人口知能の形態が増え、2030 年にプログラミングできる人材が 70 万人以上不足すると予測され深刻な状況である。今から慣れてコンピュータの仕組みを理解し、使いこなせるような人材を増やす必要がある。学校で教科までではなく、プログラミングという要素を入れる。また、冒頭市長が言った家庭の教育力や社会の不安定さが深刻である。その中で、道徳的な視点が国家的に安全であるために必要である。来年から道徳教育が教科化されしっかりと行うということ。日本人は昔から一方的な形での教育を受け、工業社会の発展では有効でしたが、いろいろな国の人たちとの交渉能力が必要となり、人との意見交換を行い、答えを出せる力の思考力・判断力・表現力を高める必要がある。そのためにはいろいろな教科を連携しながら進めて、図書についても学校の図書室に単に読みものだけではなく、教科に必要な調べ学習などのために使い、教科書で足りないものを整備するという文部科学省からの説明でした。一番の問題は、現在の先生方で、今年上川管内で 46 名、約 180 校の小中学校のうち 46 校の校長が退職し、来年 37 校の校長が退職し 2 年間で半分の校長先生が変わり、若い先生を採用しますが人口減少のため採用も抑制される。学校内での先生への指導體制が悪くなる状態で、学習指導要領を授業で活かすために自己研修を行わないと成り立たなくなる。先生をサポートする専門的な支援としてチームとしての学校でスクールカウンセラーや ALT を自治体の裁量で考えていく必要がある。

菅野委員	富良野の ALT の現状はどうなっていますか。3名いると思いますが、今後足りないのでは。
近内教育長	現在学校を巡回していますが、週に 2 回の英語の時間では足りないと思っています。できれば、10分から15分でも毎日行ったほうが、体力づくりと同じ環境づくりも必要で、子どもたちも英語に触れ合う機会もたくさんあったほうが良い。上をめざすなかで、これからホテルも建ってくると自分たちの力で地域づくりの連携を図り、人材育成を行う必要がある。
宮本委員	新しい学習指導要領の中で、外国語が小学校で教科として位置づけられると、現在の 5、6年生が行っている外国語が慣れ親しむことが中心となっていますが、慣れ親しむというのが中学年の 3、4年生になり、本格的な外国語が導入される 5、6年生は定着することが目標となる。学習指導要領では身につけるべき知識・技能というのが明示され、3人称が入り、過去形が入り、単語として 600 から 700 語となると本格的な外国語で、中学校 1 年生の内容が小学校に降りてきて、高校で行っている現在完了進行形が中学校に降りてくる学習指導要領となるので小学校では、中学校の授業が行われると理解できないため、授業では場面設定が必要になる。そうすると新しく指導力のある先生が必要となり、ALT の充実がすぐ必要になる。
吉田委員長	先日の東小学校の学校訪問の中で、校長・教頭先生が英語の授業は行うが、英語に対応できる先生が足りない状態で、一般の先生の中で教師の力が求められる、それが今後の課題となる。ALT を増員し、各小中学校 15 校をまめに巡回できるような体制が必要で、今の 3 名では成果が厳しいと思う。
宮本委員	小学校の変化もありますが、中学校の変化もあり富良野市としての英語の力というのが課題になると思います。
吉田委員長	文部科学省から指針があり、手引きにより進めることが、学校現場でも大変で新たに英語を導入するとなると、普通教科も含め対応する必要がある。
能登市長	現在道立高校の再編が出ていますが、再編と併せて国際的に通用するような科目を、地域の実情に合ったものをつくれなかと考えていて、三笠高校は調理学科を設置していますが、富良野では観光科を設置して外国語にも対応できるし、そういった科目を設置できるよう運動展開を行い、高校で 3 年間勉強し力のある生徒が海外に進出できるかもしれない。専門的な大学はあるが高校では少ないため、富良野では可能と考えている。
宮本委員	小中高一貫の 12 年間で英語教育を見通すということになれば、他の自治体に先

駆けとなり、現実的に高校をどうするのかという新しい学科をつくるとなると、学科は難しいがコースなると設置できる可能性がある。道立高校ではあるが、富良野市の地域に開かれた教育課程となり、高校でも地域を無視できなくなる。小中高一貫の英語教育と打ち出せば話題となる。先程教育長が言った 2030 年のインバウンドを考えるとそういう見通しが必要になる。

能登市長

現在の緑峰高校の科目の中で、入学する生徒数が多い科と少ない科で極端で、少ない場合は変わるものを設定しても良いのではないかと考えています。今後、道教委と協議したいと思っています。富良野高校でも以前単位制高校として協議し、学力も向上し最近では旭川へ行く生徒も減っている状況です。富良野に合った観光都市として位置づけていく必要がある。道北を含め観光圏として取り組んでいるため、科目設定することが可能と考えています。来年の 3 月までに観光庁の観光圏の認定を受けようと進めており、これを基軸にしてインバウンドに対応した外国語を専門的に行えば、道が拓けるのではないかと考えています。

近内教育長

その通りだと思います。また、富良野の強みは、高校とホテルなどの観光関係の施設と連携しながら実地研修させることができる。

能登市長

そういった発信を行い、国でも観光に力を入れ北海道に 500 万人のインバウンドの観光客を集め、交通体系も整備するといっていますので、専門的な知識を学ばせるということを、地元で行うことが重要になってくる。

具体的なものは教育委員会で学校との連携を図りながら校長先生や教員と意見交換を行い、進めてください。

近内教育長

来年からの学校教育中期計画を策定中で、その中で新しい学習指導要領を反映させた形で指導計画を作成し、年内にまとめ、人材の必要性も策定中です。

津山委員

専門の方をうまく配置することと、地域にいろいろな人材がいますので学校教育に協力してもらうことも必要です。

能登市長

市内には語学力を持った方がいますので、ALT に頼らなくても、囑託にてお願いしてもいいのではないかと考えています。

近内教育長

助成など難しい面があるため、専門の方をお願いすることになります。部分的には良いですが、学習支援ボランティアでも難しい面があります。

菅野委員

学校司書や、スクールソーシャルワーカーなど専門的な知識を持った人が中心とならないと、人材を育成するうえでも大事だと思います。

能登市長

いずれにしても策定する前に十分に意見交換などを行ってください。小中学校

だけではなく高校までの一貫性を大事にして進めてください。

2つ目の教育を取り巻く課題の専門的な人材確保・配置による教育の推進については、これから具体的に決まった中での議論が必要なため、意見交換を踏まえ進めてください。

全体を通しましてその他意見はありますか。

宮本委員

2番目に係ることですが、スクールカウンセラーの充実というのが必要となり、学校訪問で特別支援の現状も見てきましたが、対象者が増えているため必要性を感じました。スクールソーシャルワーカーというコーディネータも視野に入れ進めたほうがよいと思います。自分の経験では、富良野ではないですが親がネグレクトで高校生が不登校となり、子どもだけで暮らしていた。中学生と高校生が2人で暮らし、援助もなくどうすることもできない状態であった。町の福祉のところに行ったがどうにもできない状態だった。

近内教育長

スクールソーシャルワーカーを含めて関係機関と結びつけて、ワンストップサービスができるような体制が必要です。

宮本委員

今の例は極端かもしれませんが、困り感を持っている子どもや親がいるような気がしますので、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーというのは充実させるべきだと思います。

吉田委員長

学校訪問の中で、気になったのが特別支援学級の子どもたちが増えている。通常学級にて一緒に授業を受けている場面と、子どもたちを支援して、すみ分けて行っている場面もあり、その成果というものがなかなか見えづらい気がします。特別支援学級の子どもの症状によりきめ細かな対応はしているとは思いますが。児童生徒数は年々減っていますが、特別支援の数は増えていますので、現在25名の支援員がいますが、増員も必要と思います。先程の家庭の問題もありますが、学校教育の役割を果たす義務があるためです。

能登市長

家庭教育の幼児教育からやる必要と親の教育を教育委員会でやる必要がある。知的障がいではなく、情緒の障がいも多くなっている。

吉田委員長

先日虹いろ保育所を訪問しましたが、良い環境で育てば防げるとは思いますが、学校現場で改善することはなかなか難しい。

能登市長

3歳までに行うことが重要なため、教育委員会での課題であり、保健師と連携を取る必要がある。

吉田委員長

場合によって、その中からいじめや不登校につながることもあり、環境を改善していかなければならない。

能登市長

教育の基本がすべてということになりますので、今日の意見交換を踏まえ進めて行きたいと思えます。

本日は、これで終了いたします。

閉会 午前11時45分